

インドネシアの対東ティモール政策と排外主義の台頭 —国軍の対応を中心に—

山 崎 功[†]

An Overview: Indonesian Policy toward East Timor and the Rise of Anti-foreign Sentiment in Indonesia

Isao YAMAZAKI

The article firstly elucidates the Indonesian policy formation after the East Timorese Referendum of 1999 with focused on the military's response. Some indications that the military's position is changing in the Indonesian society, especially shedding light on the social debate over the military's "Dual Function", are also mentioned. Secondly, author argues about the present situation, namely the spread of anti-foreign feeling over Indonesia, responding the U.S. and Australian covert of East Timor policy against Indonesia in 1999. After the "9.11", Indonesia is also dragged into "the war against terrorism" and the Megawati cabinet is pressed to join the war notwithstanding the Islamic majority's repulsion, while the military's silent reinstatement and reestablishment of friendship with the United States. Such anti-foreign feeling may easily boost some resentment against newly independent East Timor.

本稿は主に 1999 年の東ティモール住民投票を受けたインドネシアの対ティモール政策について、国軍の対応に焦点をあてつつ明らかにした。特に東ティモール住民投票による独立決定後を受けた状況下における「二重機能」に代表される国軍の地位の変化の兆候と世論の受け止め方について考察する。さらに対東ティモール政策をめぐるオーストラリアなど「外国勢力」に対する不信感、警戒感が 9・11 以後さらに国軍のみならず国民一般に反米・反豪の排外主義として広まりつつあることなどについて検討したものである。ことにバリ島爆弾テロ事件はインドネシアを米国の対テロ戦争に巻き込むことになり、国軍の「復権」の一方、反米を強める国内のイスラム勢力に配慮せざるを得ないメガワティ政権の板挟みの状況は事態を不透明なものにしている¹。

メガワティ大統領の「奇妙な」東ティモール訪問

2002 年 5 月 20 日午前 0 時、東ティモールは独立を宣言、コフィ＝アナン国連事務総長、クリントン前米国大統領、ホルヘ＝サンパイオ・ポルトガル大統領、メガワティ＝スカルノプートリ・インドネシア大統領ら列席のもと盛大な独立式典が開催されたのは記憶に新しい。しかし、こうした華やかな式典の一方で、メガワティ大統領が東ティモールに滞在したのはわずか 3 時間余りのことであった。また、

[†] 佐賀大学講師

わずか3時間足らずの滞在、しかも5千名の国連軍、1千3百名の東ティモール警察官がおりながら、インドネシア国軍は艦艇6隻、戦闘機2機、防弾車と大規模な兵員を送り込んでいた。まさに砲艦外交さながらの示威行動であった。その背景にはメガワティ大統領の東ティモール独立式典出席をめぐる国軍をはじめとする国内の反発があったのである。こうした反発に配慮して、19日夕に東ティモールのディリの空港に到着したメガワティ大統領はまさきにディリにある国軍英雄墓地を訪れ、献花、拝礼を行なったのである。またジャカルタでは同日（19日）、東ティモール侵攻のスロジャ作戦に従軍した退役軍人らによるメガワティ出席反対デモが行なわれ、スロジャ作戦従軍記章を焼き捨てるなどの行動に出た。その背景には政府の命令のもと行なわれた自らの輝かしいはずの軍功が全否定されたこと、民主化以降の退役軍人の経済的逼迫などが指摘されている²。

『インデペンデント』紙が暴露した「ウィラ・ダルマ'99」作戦

1975年末、フレトリンの独立宣言に対抗するかたちでの内戦激化、さらにAPODITI、UDTなど親インドネシア穏健派によるインドネシア併合を求めるバリボ宣言と続くインドネシア国軍による一連の治安攪乱と併合派支援を狙った極秘の特殊作戦は、コモド作戦としてその名を知られている。いうまでもなくその実態はいまだ明らかにされていない。治安の悪化、社会不安を醸成・扇動、その混乱に乗じ、現地の「要請」を受けるかたちで軍事介入、傀儡的政権樹立など自国に有利な政治状況を作り上げる手法は冷戦下、東西両陣営が第3世界各地で秘密裡に繰り返し用いてきたといわれている。コモド作戦は、まさにその手法の典型とも一部でいわれている³。東ティモールにおける1975年の治安攪乱、インドネシア残留派支援と「分離派」の弾圧手法を何に学んだのかは定かではないが、1999年の東ティモール住民投票をめぐる同様の手法がとられたとの見方がある。住民投票に向けた買収・脅迫工作、さらに独立派圧勝後の大規模な暴動の背後にインドネシア国軍が動いたことを示す多数の国軍内部文書が撤退時に破壊された駐東ティモールインドネシア国軍関連施設などから発見され、その実態が解明されつつあるという⁴。NGOなどによるとこの選挙妨害、暴動の扇動・治安攪乱工作はウィラ・ダルマ'99作戦と呼ばれ、作戦の立案・現地での直接指揮にあたったといわれるルミンタン将軍（Johnny Lumintang）を相手どり、法廷においてその「罪状」を明らかにしようとする試みが米国においてNGOによりすすめられつつあるようである。こうしたなか、99年の虐殺の責任を問うインドネシアの人権特別法廷は、2002年12月、国軍関係者に対してはじめて、当時の陸軍ディリ地区隊長スジャルウォ中佐に拘禁5年の判決を下している⁵。

1999年東ティモール住民投票をめぐるインドネシアの対応

1999年5月5日、ニューヨーク国連本部においてインドネシア、ポルトガル両外相は東ティモールに特別自治を与える枠組案について東ティモール住民の意思を問うことを定めた基本合意書に署名した。上記インデペンデント紙によると、まさにこの署名当日、国軍はウィラ・ダルマ'99作戦を発動したといわれる。

1999年8月30日の住民投票後における併合派民兵の暴動がいわゆるウィラ・ダルマ'99作戦なる

ものか否かは措くとして、併合派民兵がインドネシア国軍の強い支援と影響の下にあったことははっきりしているようである。上記インデペンデント紙の公表した国軍文書によると、住民投票を前に東ティモール州の親インドネシア派地方政府官僚や民兵に対する自動火器の支給、海軍艦艇を動員しての大規模な票買収用の米等のばらまきなどが組織的に行われていたといわれる。さらに住民投票でのインドネシア残留派敗北を見越して、国軍首脳という言葉によれば「抑圧的」ないし「強制的」な手段による東ティモール住民のインドネシア領への数十万規模の大規模な移送を計画していたとされる。この作戦はディリの交通警察長官からスバギオ・ハディ・シスウォヨ陸軍参謀長（当時）にいたる軍の首脳を含むすべてのレベルの関与を示しているという。

8月30日の住民投票は投票率90パーセントを超えた。開票の結果、独立支持派の圧勝に終わったことを不服とする併合派民兵は投票直後から東ティモール各地で蜂起、徹底的な破壊と虐殺が行われた。9月2日マリアナの国連東ティモールミッション (UNAMET) の現地職員2名が殺害されたことは世界に大きな衝撃を与え、翌3日にはロビンソン国連人権高等弁務官がインドネシア治安部隊に対する不信を表明、国連平和維持軍展開の必要性を指摘している。こののちも暴動は続き、国連東ティモールミッション職員らに対する脅迫、威嚇が行われるなか、9月7日にはインドネシア軍は戒厳令を布告している。

世界の注目と懸念が破壊と混乱渦巻く東ティモールに集まるなか、インドネシアの治安維持の当事者能力に対する疑念と国際治安部隊の展開を求める声が各国より高まっていった。9月11日には安保理が開催され、12日にはアリ・アラタスインドネシア外相が国際治安部隊の受入れを表明、13日アナン事務総長と具体的協議に入った。ロビンソン人権高等弁務官は現地を視察、13日、暴力を背後で操作していたとしてインドネシア国軍を明確に非難、国際調査委員会設置を提案している。同17日に同弁務官は、東ティモールにおいて大規模な人権侵害が「意図的、悪意をもって、組織的に行われた」ことを示す膨大な証拠があるとする報告書を提出している。

インドネシア国軍は戒厳令を布告したにもかかわらず、国連高等弁務官にインドネシア国軍の治安維持能力に対する不信ばかりか暴力の背景に国軍の操作があることまではっきりと指摘されたことは、国軍の威信を傷つけるに十分であったようである。さらに東ティモール武力併合以来インドネシアを支持し、ティモールギャップの石油共同開発にあたって利益を得てきたオーストラリアが手のひらを返したようにいち早く治安部隊の派遣を表明したことは、国軍のみならず一般民衆の排外・反オーストラリア感情を著しく刺激したようであった。在ジャカルタオーストラリア大使館には、連日小規模な「東ティモールから手を引け」などのプラカードを掲げたデモが行われたのである。また13日にはスラバヤのオーストラリア通商代表部事務所にデモ隊が乱入、窓ガラスが壊されてもいる。

インドネシアにおいてさまざまな政治的デモの多くが日当、弁当付きの動員によるものであることは知られており、このオーストラリア大使館におけるデモもマスコミ向けの「やらせ」であるとする分析がある。スハルト退陣後、民主化がすすむなかではあったが依然として国軍は国民に恐れられる存在であり、混乱の責任が国軍にあることを知りつつも国軍非難は避け、民衆の不満が一樣に排外主義のかたちでオーストラリアに向けられたとみられている。

スハルト体制下においても民衆の不満の「ガス抜き」のかたちでこうしたデモが操作されてきたといわれている。民衆の不満が蓄積されるごとに反華人感情が噴出、反華人暴動が繰り返され、またまた1974年には大規模な反日暴動が勃発した背景にも日本のオーバースプレゼンスに対する反発、体制の抑圧に対する不満などが排外感情のかたちで噴出、その広範な広がりがみられたことにもあきらかである。いずれにせよ、タブーである国軍に対する不満までもが排外感情に転化され、反オーストラリア感情として広範な広がりを持ったことは明らかなようである。また、破壊と殺戮から遠く離れたジャワやスマトラにおいては、エウリコ・グテレスをはじめとする併合派民兵を、「紅白旗にあくまで忠誠を誓う民族的英雄」としてロマンチックなシンパシーを感じる少なからぬ市井の支持者がいることもまた事実なのである。かつて湾岸戦争の際フセイン大統領のシャツやバッジが売れ、近年インドネシアの若者の間で「強大な米国に戦いを挑むイスラムの英雄」、オサマ・ビン・ラディンのシャツ、バッジが流行していることにも通じるインドネシア市井の感情であるといえよう。インドネシアのマス・メディアは99年当時のこうした空気を受けて東ティモール情勢を取り上げ、併合派民兵へのインタビューや「インドネシアとオーストラリア戦わば」として両国の軍事バランスを紹介する扇情的な記事などが見られるようになったのもこのころであった⁶。

このような国内世論および国軍の不満と混乱の一方で、国連を舞台としたアリ・アラタスインドネシア外相と外務当局の対応は、国内世論や軍の圧力を受けつつも対照的に「理性的」なものであったようである。1999年6月29日国連東ティモールミッション (UNAMET) 事務所に対する投石襲撃事件に際して翌日速やかに遺憾の意と調査を約束する声明を発表している⁷。さらにロビンソン人権高等弁務官の提案した国際調査委員会設置にも敏速に対応、また9月12日の多国籍軍治安部隊受入れ表明からアナン事務総長、オーストラリア、ポルトガル外相と会談を重ね、15日には多国籍軍派遣を認めた安保理決議採択、5日後の20日には早くもオーストラリア主導の多国籍軍が東ティモールに到着している。

いずれにせよ、東ティモール住民投票の無効化と独立阻止をねらった国軍の「ウィラ・ダルマ'99作戦」なるものがもし実在したとするならば、それは明らかな失敗に終わったということになるであろう。併合後の1976年から1999年までにインドネシアが整備したインフラは徹底的に破壊しつくされ、治安維持能力なしの烙印を国際的に押された。そして治安回復のために近隣のオーストラリアから「白人」の軍隊を受け入れることになったことは対オランダ独立戦争以来外国軍隊の駐留を許したことの誇り高いインドネシア国軍にとってその威信を傷付けるに充分であった。国軍の対外的威信は地に堕ちた。なによりも武力併合、すなわち国軍自ら血を流すことによって獲得した「27番目の州を失った」ことに対する国軍のショックと怒りは大きいといわざるを得ないのである。「ワワサン・ヌサンタラ (Wawasan Nusantara)」として知られる「領域的一体性・強靱性」を国是として、その強力な守護者であることを自他ともに認めてきた国軍のはじめてのつまずきともいえるものなのである。今回の東ティモール「喪失」は、国軍にとってみればまさに「外部勢力」による領域的統一性に対する重大な侵害に他ならない。これ以上その一体性を損なうことになるパプアやアチェ、マルクなどの分離・独立運動にはこれまで以上に強硬な態度をとるようになってきているのが2003年現在の情勢である。この文脈からみれば、2002年5月19、20日のメガワティ大統領東ティモール独立式典出席に際して、軍艦6隻を

始めとする「砲艦外交」をインドネシア外務省の頭越しに強行したこともうなずけるのである。メガワティ大統領にしても、独立式典よりまずさきにディリの国軍英雄墓地献花参拝を行なったことも当然のことであったといえるであろう。

東ティモールをめぐる米・豪とインドネシア関係

米国の「ゴーサイン」

一方、これまでもオーストラリア、米国が1975年末のインドネシアによる東ティモール武力併合を黙認していたのではないかとわれてきた。1975年12月、東ティモール軍事侵攻を前にフォード大統領、キッシンジャー国務長官がジャカルタを訪問していたこと、その際に東ティモール侵攻の「暗黙の了解」をしていたのではないかとこれまでいわれてきた。ところが2001年12月、米国のジョージワシントン大学、ナショナルセキュリティアーカイブが行なった調査によると、スハルトがフォード、キッシンジャーに東ティモール武力進攻命令をまさに出そうとしている旨フォード、キッシンジャーに話したのに対し、米国側はジャカルタ出発後に行なってもらいたい旨のみ回答したこと、キッシンジャーが東ティモール軍事進攻に際して、インドネシア軍が米国供与の武器を使用することは、自衛に限って供与武器使用を許可する米国法に抵触することになり問題となる恐れがあるが、侵攻を「自衛」と解釈することが可能であろうと語ったこと、1975年8月12日、東ティモールにおけるフレテリンのクーデターの数日後、キッシンジャーが、遅かれ早かれインドネシアが同地を併合するにいたるであろうと観測していたこと、軍事進攻6ヶ月を経て、キッシンジャーは、米国による軍事援助が「非合法的に」使用されたこと、彼自身、侵攻に疑問がなかったわけではなく、ワシントンがそれほどすすんでジャカルタとの正常な関係を再開したわけではなかったことを国務省高官に語っていたこと、などが明らかにされている⁸。

米国の「暗黙の了解」の存在についてはこれまでも周辺関係者の証言、回想などでほぼ事実であることが知られてきたが、今回の史料公開により米国がインドネシアの東ティモール武力併合を承認、フレテリンに対する明らかに違法な米国供与の武器使用も容認していたことが明らかになったようである。米国議会は1992年、東ティモールにおける1991年11月のいわゆるサンタクルス虐殺事件を受けてインドネシアとの軍事協力・交流を停止し、小火器及び暴動鎮圧用装備の譲渡を禁止した。しかしながらクリントン政権は1995年、武器輸出政策に関して従来の地域的な軍事力の均衡に加えて、武器製造業者への配慮を表明するにいたっている。冷戦終結後の軍需産業の民需転換が厳しい国際競争のもとで失敗に終わり、当時の国防予算削減を受けて疲弊する国内産業界に配慮して、政権としても国外市場への米国製武器輸出に配慮せざるを得なかったということである。こうした背景のもとで米国からインドネシアに対する武器販売や軍事トレーニングは（米国政府による武器直接譲渡は1997年以降停止されたものの）事実上継続されていたといわれる⁹。

ティモールギャップとオーストラリア

インドネシアによる東ティモール併合をまさきに承認したのはオーストラリアであった。ティモー

ル島とオーストラリアの間に広がるいわゆるティモールギャップの石油開発に積極的に関与、1989年には領域の「主権者」インドネシアとの間でいわゆるティモールギャップ協定を調印、同海域における石油の共同開発を行なうに至ったのである。1991年には石油開発契約が米国系のフィリップス石油、主に英蘭系のロイヤルダッチシェル、豪州系のウッドサイド、ブローケンヒルプロプライエティ石油などと結ばれ、1992年より採掘が開始されている。

1998年、東ティモールをめぐる独立へ向けた国際環境の好意的変化を受け、ティモール民族抵抗評議会はすでにこの時点で独立を見通して、これまでのオーストラリアに有利なティモールギャップ協定の見直しをオーストラリアに向けて訴えている。こうした実状を踏まえ、99年1月ハビビ大統領の東ティモール独立容認を受けて来る8月東ティモール住民投票が予定されることになったインドネシアでは、オーストラリアに対する不信の念が強まっていくことになるのである。

1999年6月18日付ジャカルタポスト紙は、1975年の東ティモール内戦がティモールギャップをめぐる「石油資本の利益のための代理戦争」であり、フレテリン主導の左翼政権樹立によって既得の石油利権が脅かされることを恐れ、欧米諸国はインドネシアの軍事介入を黙認したのだとするアディクションドロの論評を掲載している。そしてこのたびの東ティモール独立をめぐる動きもまた石油利権がからんでいると警告する論陣をはった。の論評は70年代半ばの冷戦下における地域情勢を読み解くうえで誠に興味深いものとなっている。東ティモールのインドネシア軍事併合がなされた1970年代当時は冷戦のさなかであり、オイルショックの記憶も新しかった。このような点からも東ティモール軍事併合が反共産主義の「代理戦争」であり、ティモール・ギャップをめぐる「石油資本の利益のための代理戦争」的な側面があったことは否めない。なによりこうした時期にこのような論評が出ること自体、当時のインドネシアにおける反オーストラリア感情の高まりをきわめて明瞭に反映したものであったといえるのである¹⁰。

では1999年、オーストラリアはそれまでのインドネシアによる東ティモール政策支持・ティモール・ギャップ共同開発協力という親インドネシア的態度を大きく転換、東ティモールの独立の是非をめぐる住民投票を歓迎し、治安回復のためにインドネシアの反発も顧みずオーストラリア軍を即派遣するという手のひらを返したかのような態度変化はどこからきているのか。象徴的なのは、サンタクルス事件以後、東ティモール独立への流れがはっきりとしてくるに従い、ティモール・ギャップ共同開発協定改定を求めるフレテリン側の申し出を早くから受け入れ、交渉に入っていた事実である。オーストラリアがティモール・ギャップ利権に対して「淡白」な態度をとるようになっていった背景として、石油企業関係者やNGOなどは次のような指摘をしている。

まず第一に、石油関係者の間で、ティモールギャップのガス、石油埋蔵量が当初の期待ほど有望なものではないらしいことが当時わかってきたこと、

第二に、オーストラリアにとってティモールの石油・ガスはオーストラリア全体の5分の1であり、より有望な油田はオーストラリア領海内に存在すること、

第三に、東ティモールをめぐる国際的環視のもとでインドネシアが経験したと同様、もはや域内大国や多国籍企業が一方的に有利な利権を獲得することは不可能であること、

などがあげられる。ことに第三については、2002年5月に署名にいたった東ティモールとオーストラリアの間のティモール海（ティモールギャップ）条約において、共同開発の収益配分が東ティモール80パーセント、オーストラリア10パーセントと、東ティモールが圧倒的に収益を得ることに決まったことに明確に表れている¹¹。

インドネシアにおける反米・反豪主義台頭と東ティモール

東ティモール軍事併合を容認したオーストラリア、そして米国のこうした対インドネシア宥和姿勢が70年代の冷戦を背景として同地域にフレテリン主導の左翼政権樹立を好まなかった米国、オーストラリアの意向に沿うものであったことはすでに明らかになっている。2001年9月11日テロ以降、アフガニスタン空爆、イスラエルとパレスチナの報復の泥沼的応酬はさきに述べたようなインドネシア市井の素朴な排外感情をますます刺激、反米、反オーストラリア感情を喚起しつつある。欧米からのバックパッカーの名所であったジャカルタのジャクサ通りは閑散とし、イスラム防衛戦線(FPI)をはじめとするイスラム原理主義派の「米国人排撃」のうわさが繰り返されている¹²。

こうした情勢のなか起こったのが2002年10月12日のバリ島爆弾テロ事件であった。ニューヨークの同時テロから1年、オーストラリア人を主とする観光客で賑わうバリ島クタの歓楽街を襲った爆弾テロ事件は世界に衝撃を与える。米国は2001年9月11日の同時テロ以後、米国の対テロ戦争に対する明確な支持を表明しないインドネシアに対して、自国メディアを通じて繰り返し機密のアル・カイダ容疑者尋問記録を公開、東南アジアに広がるジェマ・イスラミーヤの指導者でありインドネシアのムスリムの間にも大きな影響力を有するバシール師とアル・カイダ関係者、さらにバリ島爆弾テロ事件容疑者との「関わり」を世界に向けて相次いで公表してきた¹³。それまで国内のイスラム勢力に対する配慮から米国の対テロ戦争支持を表明しなかったメガワティ政権にとって、バリ島爆弾テロ事件は東南アジア、そしてインドネシア自体が対テロ戦争の紛れもない戦場となっていることを意味する。こうした米国の圧力は徐々に、ますます強まっていることは間違いない。

98年のスハルト退陣前後から政情不安が続き、暴動や度重なる爆弾事件に揺れてきたインドネシアであったが、外貨獲得のための唯一ともいえる観光資源としてバリはそうした騒乱とは無縁の「特別な島」であり続けてきた。総人口の9割余がイスラム教徒からなるインドネシアにおいて、バリはまったく逆で9割がバリ・ヒンドゥー教徒であり、イスラム教徒がマイノリティーであることにも表れている。インドネシアは今や東ティモール独立を受けた各地の分離独立運動の高揚にさらされ、統一の危機に直面している。多くのオーストラリア人観光客が犠牲となった今回の爆弾テロは、米英、そしてオーストラリアの対インドネシア圧力を強めるとともにインドネシア国内のイスラム対ヒンドゥーの宗教対立を惹起させかねない危険をはらんでいる。こうした中、近隣諸国へのテロ組織への「先制攻撃」もあり得るとした豪首相発言は一挙にインドネシアの反豪感情を高めるに至っている¹⁴。

東ティモール住民投票後の民主化過渡期における国軍と世論

1998年のスハルト退陣以降、民主化の進展とともにスハルト体制を支えた国軍中心の歴史の見直し

がはじまっている。スハルト神話のひとつともいえる 1948 年のジョクジャ総攻撃の実態、9 月 30 日事件をめぐる事実関係、また東ティモール併合の再検討など、スハルト体制下に作り上げられた「国軍中心史観」の見直しである。また、国軍の政治・行政、幅広い社会生活への介入の根拠となってきた「二重機能論」事体の見直しを求める声も出ている¹⁵。

軍事介入、併合から 24 年余にわたる東ティモール「支配」。東ティモール住民をポルトガル植民地から「解放」し、民族と領域の一体性を乱す「左翼ゲリラ」との戦いに奔走しつつその地域の「開発」に並々ならぬ心血を注いできた国軍にとって、東ティモール州を独立により失うこと、さらには東ティモール「解放」作戦事体の正当性を見直そうとする動きは、建軍、独立戦争以来の威信とスハルト体制下大いに培った莫大な既得権を揺るがしかねない大変な危機である。ポルトガル植民地を軍事併合による「解放」以来 24 年間、「左翼ゲリラ」との秘密戦に奔走、また 97 年の経済危機以降国防予算の減少は、特に空軍、海軍において航空機、艦船等の整備維持、練度維持のための訓練に大きな支障を来していることが最近相次いで報道されている。またこうしたしわ寄せは軍の諸手当減、他に比べてはるかに優遇されてきた退役軍人の年金カットにも波及しているといわれる。2002 年 5 月 20 日の東ティモール独立式典へのメガワティ大統領出席に激しく抗議したスロジャ作戦従軍の退役軍人の怒りは、スハルト時代を担ってきた軍人の思いの一面を代弁するものとなっていることは間違いないであろう。

2000 年首都圏世論調査にみる国軍観

だがその一方で、60 年代後半以降マゲラン世代に連なる若い世代は米国ウェストポイントや MIT などに多くが留学を経てきている。欧米流のシビリアンコントロール概念やプロフェッショナリズムに通じた中堅将校が民主化以降の国軍の中核になりつつあることもまた事実である。こうしたなか、ハビビ、ワヒド、そしてメガワティ時代と続く民主化の洗礼を受け、プロフェッショナリズムに徹した国軍新世代へと世代交代が徐々にすすむにつれ、これまでのような国軍の「二重機能」が曲がり角にあることに国軍首脳も気づきつつあるようである¹⁶。

こうしたなかの 2000 年 11 月、国軍のあり方に関する興味深いアンケート調査結果が公表された。これは都市問題研究財団、インドネシア科学院などによりジャカルタ都市圏（ジャカルタ、ボゴール、タンゲラン、ベカシのジャボタベック地域）の社会各層 4000 名に対して行われたものである¹⁷。

なかでも、民主化の流れに対応して、国軍はすでに「国民にとって最善なことが国軍にとって最善であり、国軍にとって最善なことが国民にとって最善である」という国軍の新モットーを公表していたが、このモットーは支持するに足るものかとの設問に対して、55.2 パーセントが支持に足るものであると回答、支持に足らないとの回答 44.5 パーセントを上回っている。

さらに当時ワヒド大統領の執務能力に大きな疑問が呈され、疑獄を含む政治的混乱が起こっているなか、「文民政府が今崩壊したとするなら、軍が再び権力を掌握することに対して賛成できるか」との設問に対しては賛成が 59.8 パーセント、反対が 40.9 パーセントと 6 割近い賛成が示されている。

さらに、国会に大きな勢力を占める大統領指名国軍割り当て議席の問題などが議論されるなか、既存の職能を基本とした政党・社会諸団体のありようは今でも有効かとの設問に対して有効との回答は

53.57 パーセントが今でも有効である、44.3 パーセントがもはや有効ではないと回答している。

また、州レベル以下の軍管区各司令部、在郷軍人組織などの存在に関しては最低でも 6 割を上回る支持を示す回答があった。

この調査結果を受けて指摘される点として、コンパス紙は以下の 3 点を示している。まず第一に、国軍の新モットー、国民にとって最善なことが国軍にとって最善であり、国軍にとって最善なことが国民にとって最善である」というモットーが、いまだ保留つきのものであると考えられていることである。この点をさらに深読みするなら、まるでどこかの企業のモットーのようで余りにも建前であり、これまでの歴史に比べても実践との乖離が甚だしいといわざるを得ないかもしれない。

第二にコンパス紙は、軍の政治、官僚制へ関与、特に議会関係諸機関への軍関与に対する拒否感が近年の民主化プロセスへの期待を反映して高くなっている点を指摘している。

第三に同紙は、国軍と国家警察のプロフェッショナリズムに対する期待を反映し、国防と治安をきちんと分離して国防は国軍、治安は国警へと分担すべきとの要望が明瞭に示されている。

これらの調査結果を受け、戦略国際問題研究所 (CSIS) の J. クリスティアディ (J. Kristiadi) は、「もはや国軍優位の時代は終わっている。国軍に必要以上の気遣いをする必要はもはやなく、主導権はすでに文民の手にあるのだから」と評している。だがそれと同時に、「民主主義がすべてを解決するアラジンのランプではなく、それですべてという過度の期待を抱くべきではない」ことを政治指導者は国民に周知させる必要性も強調している。さらにこの発言を受けてインドネシア大学のアルビ・サニト (Arbi Sanit) は、国軍がインドネシアにおいてもはや主要なアクターではなくなっており、今日注目すべきは文民の動向であるとしている。そしてかつてスカルノが星条旗を焼いたようなことを繰り返さないよう今日文民の責任というものが問われていると強調している。

アイルラング大学のダニエル・スパルリング (Daniel Sparringa) は、国軍のプロフェッショナリズム 4 つの最低条件として次のような点を挙げている。まず第一に、文民政府組織に対する国軍の従属、第二に軍内部の問題における独立性の保持、第三に、国防と公民としての使命の 2 つの使命に徹する、ということである。そして国軍の「二重機能」はこの国防、公民としての使命という「二重の使命」によって代わられるべきだというのである。このように、国軍は国防に徹するプロフェッショナリズム志向であるべきとする世論の要望は強く、これまでのような「二重機能」を反映した政治関与は民主化の流れの中で見直されるべきとの声が強まっていることが明らかになっている。

だがその一方でワヒド弾劾が議論されるような、政治指導者に対する不信が高まるなか、文民政府が今崩壊したとするなら、軍以外に権力を掌握、事態を収拾できる信頼しうる勢力はないとの意見も少なくない点を忘れてはならないであろう。1998 年のスハルト退陣に至る政変においても、デモ隊の行動の成否を握っていたのは国軍であり、国軍の暗黙の支持なくしてかの政変もありえなかったことを国民は知っているのである。もちろん国軍への思いが決して単純ではないことは確かであろう。1965 年の 9 月 30 日事件にまつわる数十万規模の共産党虐殺、スハルト時代、最近ではタンジュンプリオク事件など、たびたび繰り返されたデモ隊に対する暴力、虐殺の記憶は軍に対する恐怖感として消し去ることはできないであろう。だが 98 年政変を CNN や BBC が逐一世界に向けて報道したように、また東ティ

モールのサンタクルス事件を闇に葬ることができなかったように、かつて国軍が行ったような「蛮行」はもはや不可能となっている。国軍に対する拭い切れぬ恐怖感の一方、政治社会混乱のなかで唯一の信頼に足る勢力でもあるというアンビバレントな思いが、このような調査結果に反映されているといえるのである。

東ティモール独立決定を受けた国軍の対応 外国勢力への警戒感

それでは、国軍はこうした状況をどうみているのであろうか。2000年11月22日、国会公聴会において国防研究所(Lemhanas)のジョニー・ルミンタン所長は国家崩壊のいくつかの兆候があることを指摘、スハルト退陣後の改革が国家の強靱性を弱め、政治エリートとその支持者が制御できないほど有頂天の状態になっていると批判している。そして「長引く経済不振と政治不信を解決しない限り、インドネシアは崩壊する」と強く警告している。いうまでもなく国軍は国家領域の強靱性・一体性の守護者としての「ワワサン・ヌサントラ」理論を堅持している。また同じ公聴会でアリ・クアマット (Ali Kumat) 国家情報調整庁 (BAKIN) 長官は、東ティモール独立後、西パプア (イリアン・ジャヤ) で活発化する分離独立運動と外国勢力との結びつきを警戒するよう強調している¹⁸。ルミンタン国防研究所長は1999年当時のスバギヨ陸軍参謀長副官であり、記述の東ティモール住民投票に際しての「ウィラ・ダルマ'99作戦」の立案・指揮にあたったのではないかといわれる人物である。その点においても東ティモール独立決定後のこの発言は興味深いものである。

いずれにせよ、国軍中枢が無力な政治に対する批判を強めつつあり、東ティモール独立後のパプアをはじめとした国内の分離運動への「外国勢力の干渉」を非常に警戒していることが指摘できる。

とりわけ米国には「裏切られた」との思いが強い国軍であるが、米国は「9・11」以降、さかんに以前のような関係修復に向けた「秋波」を送っているとの指摘もある。2002年8月インドネシアを訪問したパウエル米 국무長官は、テロ対策のため今後数年間で5千万ドル (約60億円) を同国に供与すると表明、軍事援助の本格的な再開を約束した。対テロ包囲網にインドネシア国軍を取り込むためには、「もはやワシントンはインドネシア国軍の人権に関わる行動はそれほど斟酌しない」というのである。明確な対テロ戦争支持を表明しないメガワティ政権に圧力をかける一方で、かつてのスハルト時代同様の米伊軍事協力が復活しつつあるようである。こうした米国の支援と排外感情を追い風に、国軍は「対テロ」を名目に情報機関の強化、権限の拡大に努めているのが現状のようである¹⁹。

おわりに 「鬼っ子」エウリコ・グテレスと東ティモールをめぐる「和解」の困難さ

インドネシアの東ヌサトゥンガラ州には2003年1月現在いまだ2万8千に及ぶ東ティモール難民が独立派の報復を恐れ東ティモールに帰還することもかなわず東ティモールとの国境近くの難民キャンプにとどまっている。インドネシアの東ヌサトゥンガラ州政府は2002年8月、9月にはキャンプを閉鎖、政府の用意する再定住プログラムに従って西ティモール、フローレス、スンバなどに移住するか、もしくは東ティモールに戻ることを選択するよう声明、国連難民弁務官事務所 (UNHCR) も支援は今年12月末までと表明していた。こうしたなか UNHCR による難民の帰還プログラムはすすみ、記述のと

おり 2002 年 8 月には 4 万 5 千いた難民が 2003 年 1 月には 2 万 8 千まで減少はしている。しかしながらこの 2 万 8 千の残留難民に対して、インドネシア政府高官は、2002 年 12 月 31 日を以って難民キャンプにいる東ティモールからの避難民は難民としての資格を失い、2003 年 1 月 1 日以降自動的にインドネシア国民となる旨を宣言、スンバ、カリマンタンへの移住 (Transmigrasi) プログラムが実施されるとの報道がなされている。国連の支援も 2003 年 1 月以降打ち切れつつあるのが実状である²⁰。現在も東ヌサトゥンガラ州のキャンプに留まる難民の多くが旧東ティモール州政府官吏・警察官や併合派民兵とその家族であるといわれる。こうした人々にとってみれば、報復をおそれて東ティモールに戻るに戻れず、しかもかつてインドネシアに対してあれだけ忠誠を誓ったにも関わらず、スンバやカリマンタンのインフラも未整備な指定地区への新たな移住を迫られていることは「裏切られ」、「切り捨てられた」との思いを募らせることになったようである。旧併合派民兵組織の司令官であり難民グループリーダーであるホアン・ダ・シルバ・タバレスは、あくまで「紅白旗」に忠誠を誓った自分達を東ティモールと国境を接する現キャンプのあるベル地区から強制的に立ち退かせようとするなら、(その実現性は別として) 米国に対して政治難民の地位を求めることもありうるかと訴えている²¹。

新生東ティモールが注目を浴びる一方で、インドネシアはおろか国際社会からも忘れ去られようとしているこの問題は、インドネシアと新生東ティモールの「和解」の困難さを如実に表しているといえるであろう。さらに 2002 年 12 月には生徒の「不当逮捕」に抗議するため国会に集まった集団と警察が衝突、警察の発砲をきっかけに暴動化し、デリ市内をはじめ校外にいたる広範な地域で首相の自宅や商店、ホテルが焼き討ちされ、略奪にあう大事件に発展した。これは 99 年にインドネシアが東ティモールから撤退して以来最大規模の被害であるといわれる。

群集のなかからはアルティカリ首相打倒とロゲリオ内相を支持するシュプレヒコールが叫ばれたという。さらにアルティカリ首相とその親族の自宅を狙って高校生や 20 代が大多数の群集を扇動する何人かの 30 代の男性が目撃されているとのことである。その真偽はともかく、今回の暴動の原因を現地の国連、NGO 関係者らは旧併合派と独立派の根深い対立、独立派元ゲリラの独立後の待遇に対する不満、東ティモール政府内部のフレテリン与党と野党の権力争い、そして依然として改善されない物価上昇と失業問題に対する社会不満などがその背景にあるとみている。こうした背景のもとでなんらかの政治勢力が現政権揺さぶりのために今回の「生徒不当逮捕」事件を利用、扇動したのではないかということである²²。暴動当時、デモ隊の学生代表と話し合おうとしたグスマン大統領は混乱のなか結局それもかなわなかった。これを受けて大統領は 24 日のクリスマスメッセージで政治混乱が暴動にまで発展したことをさし、民衆に奉仕し、民衆の抱える問題を解決し、民衆の苦難を知ることがを忘れてはいけないと政治指導者を批判、その責任を自覚すべきと訴えている。また暴動についても「おとなたちは子ども達に独立は容易ではないこと、そしてなりより自分自身をコントロールすることを教えるべき」と訴えた²³。旧東ティモール州の官僚、警察官、併合派民兵などの旧アポディティ、インドネシア併合派およそ 4500 名は今でも報復をおそれインドネシアにとどまり、国連からもインドネシアからも見放されようとしている。さらに東ティモールにおいても与党のフレテリン内の権力争いは激しさを増し、グスマン大統領はフレテリンと袂を分かちにいたっている。権力闘争に勝利したアルティカリ首相は実質的に権力を掌

握しつつもフレテリン内部、また野党の反発に直面している。国会においてもフレテリンは昨年の選挙で 88 議席中 55 議席を獲得したとはいえ、民主党 (UD)、社会民主党 (PSD)、ティモール社会民主協会 (ASDT) をとする多様な政党が林立、まるで 1950 年代のインドネシアにおける「議会制民主主義」の混乱を彷彿とさせる状況にある。またかつての UDT ゲリラ闘争指導者マリオ・カラスカラオン、ティモール英雄協会 (KOTA) などに代表される、旧ゲリラ戦士の独立後の状況に対する不満もまたインドネシア独立史と重なる皮肉であろう。社会経済状況も改善には程遠い。併合派民兵グループ「アイタラク」司令官として虐殺を指揮した悪名高いエウリコ・グテレスは、ジャカルタの東ティモール人権法廷に出廷、2002 年 11 月 27 日に拘禁 10 年の判決を言い渡した²⁴。被告であるグテレスは控訴、現在公判継続中である。東ティモール移送も予定されているようである。住民投票後からすでにインドネシアにとって「お荷物」扱いされる一方、東ティモール独立を容認したハビビ元大統領を痛烈に批判するなど、「紅白旗にあくまで忠誠を誓った」男としてマスメディアの格好の題材とされ、市井の素朴な排外感情を代弁する奇妙な「英雄」となっているのも事実である。グテレスを「英雄」視する漠然とした排外感情はイラク戦争によりさらに高揚、ソニーの現地法人撤退をめぐる問題等をきっかけに一举に排日へと拡がりかねない危うさを秘めている。東ティモール独立式典でグスマン大統領は、インドネシアが犯した過ちは過去の歴史として、和解と未来志向を謳った。しかし「和解」に向けた道が険しいことは 4 万 5 千の見捨てられた東ティモール難民の存在が示している。また独立式典に際してインドネシア国軍が行った大時代の示威的「砲艦外交」、さらに独立派の「英雄」であり国軍の汚点を知り尽くしているエウリコ・グテレスという「鬼っ子」に象徴される 2 万 8 千の「難民」は、建国 57 年を迎えたインドネシアナショナリズムの影を、そして新生東ティモールナショナリズムの前途多難をはっきりと映し出すものとなっている。2003 年 1 月、東ティモールで起こった農村襲撃事件をめぐるインドネシアと東ティモールの非難の応酬はその顕著な表われである。東ティモール側は農村襲撃の犯人はインドネシアから侵入した旧併合派民兵であり、その責任はインドネシア側に帰するものと非難、インドネシア側は「もはや併合派民兵」は存在せず、いわれなき非難であると反発を強めているのである²⁵。さらにこうしたなかでも対テロ戦争をめぐるメガワティ政権に対する米国の圧力はますます強まっている。一方、国軍は排外感情の高まりを追い風に情報機関の再建、権限強化を着々と進めている。今後のインドネシアおよびインドネシア＝東ティモール関係の帰趨を不確定なものとしているといえるようである。

注

- 1 東ティモールのインドネシアへの併合、その後の「東ティモール州」における実態、独立決定にいたる過程については松野明久『東ティモール独立史』早大出版部 2002 年、後藤乾一編著『インドネシア』早大出版部 2000 年、『東ティモール問題』の国際問題学』『外交フォーラム』2000 年 3 月号などを参照。
- 2 *Suara Pembaruan*, 20 Mei 2002.
- 3 アフガニスタン内戦、チリのアジェンデ政権崩壊などはその典型ともいわれている。
- 4 *Independent*, 5 February 2000.
- 5 『朝日新聞』2002 年 12 月 29 日。
- 6 *Gamma*, September 19, 1999, No. 3, Th. I ほか。
- 7 RI Dept. of Foreign Affairs, Press Release No. 34/PR/VI/99.
- 8 National Security Archive, George Washington University, Press Release 6 December 2001.

- 9 村野英一「武器輸出削減は米の義務」『朝日新聞』1996年12月9日。さらに Foundation for National Progress などの NGO の調査によると、一説にはクリントン政権時代、軍事協力・交流停止以後も米国の対イ軍事援助は武器だけでのべ2億2千300万ドルに及ぶと指摘している。
- 10 『朝日新聞』1999年6月19日。
- 11 1999年のオーストラリアの外交政策転換については Richard Leaver, "The meaning, origins and Implications of 'the Howard Doctrine'", *The Pacific Review*, Vol. 14 No. 1 2001. *The La'o Hamutuk Bulletin*, May 2002, pp. 1-6.
- 12 *Kompas*, 26 Juni 2002.
- 13 *Time*, 1 April 2002, 23 September 2002, 28 October 2002 など。
- 14 『読売新聞』2002年12月3日。
- 15 山崎 功「インドネシア—未完の民族革命」『岩波講座東南アジア史』第9巻, 2002年, 85-6頁。
- 16 スハルト政権期の民衆の秘密裏の弾圧・特殊工作に重きをなしたといわれるプラボウォ・ジョヨハディクスモは経済学の重鎮スミトロ・ジョヨハディクスモの子息, かつスハルトの女婿という超エリートで米国留学経験を持つ。そしてスハルト退陣を前に民衆弾圧に反対を唱え失脚したといわれる。その真相は措くとしても, 彼がシビリアンコントロール以外に米国特殊部隊の様々な暴動鎮圧, 特殊工作の手法を学び, インドネシア各地で実践してきたともいわれている。こうした批判に対して父のスミトロは子息弁明のパンフレットを出版, その復権に努めているようである。 *Wasiat Sumitro Buat Prabowo (Buku Putih Prabowo II)*, tersusun oleh Guse Nur, Tangerang: Totalitas, 2000.
- 17 Yayasan Studi Perkotaan, "Hasil Penelitian Sandi Kota, disosialisasikan 7 November 2000", *Kompas*, 8 November 2000.
- 18 『じゃかるた新聞』, 2000年11月24日ほか。
- 19 『朝日新聞』2002年8月3日。 *The New York Times*, 17 July 2002. *Kompas*, 29 April 2002.『読売新聞』2002年11月3日。
- 20 *Jakarta Post*, 13 August 2002. East Timor Action Network, Press Release, September 1 2002.
- 21 *Jakarta Post*, 30 December 2002, 3 January 2003. Antara, 23 December 2002.
- 22 『朝日新聞』2002年12月5日。Joint Statement of Civil Society Organizations in Timor Lorosa'e: "Never Sacrifice People for Political Ambition", Dili, 7 December 2002.
- 23 "Gusmao takes swipe at politicians in Xmas message to East Timorese", AFP, Tuesday December 24, 2002.
- 24 『朝日新聞』2002年11月28日。
- 25 *Jakarta Post*, 9 January 2003.